

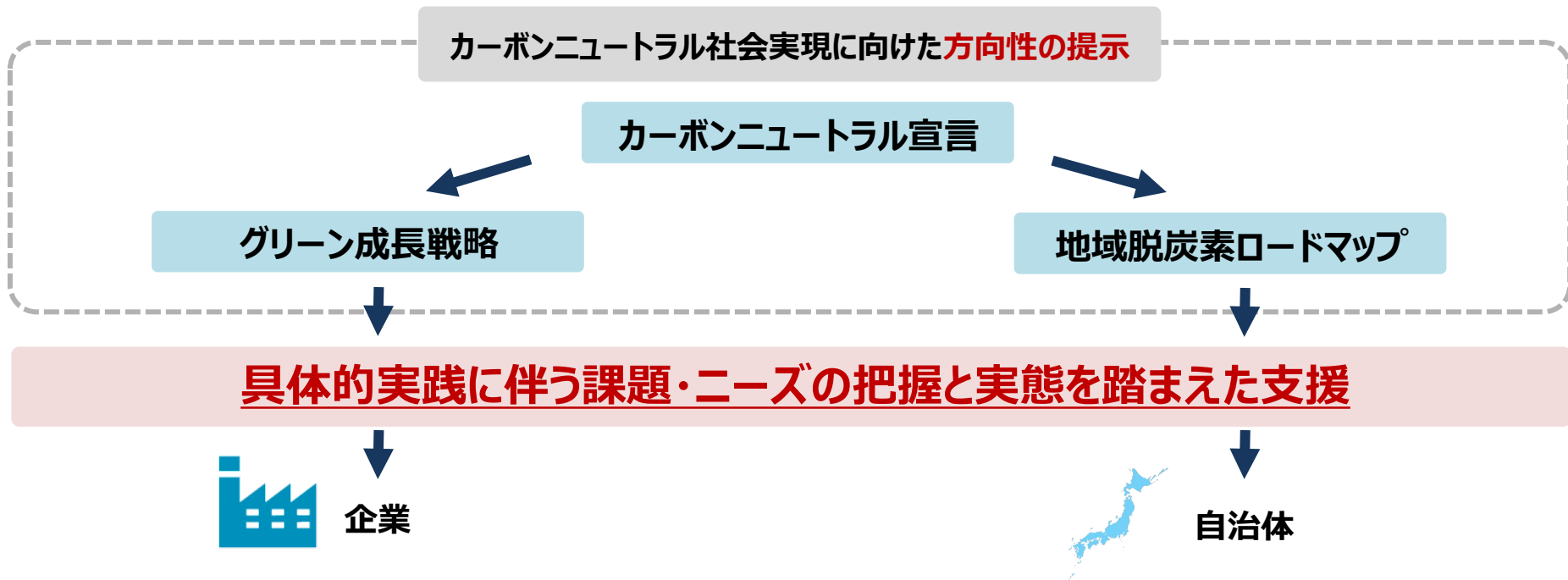
関西の自治体におけるカーボンニュートラル に向けた取組の状況に関する調査について

令和4年2月

近畿経済産業局

1. カーボンニュートラル社会実現に向けた現状と問題意識

- 2020年10月「2050年カーボンニュートラル宣言」の発表以降、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」や「地域脱炭素ロードマップ」等、国としての一定の方向性が示されてきたところ。
- しかしながら、これらの具体的な実現に向けては、方向性の提示のみならず、地域の現状及び課題・ニーズを把握し、実態を踏まえた細かな支援を行うことが重要となる。
- 当局では今年度、好事例の横展開を見据えた一元的な情報発信や、自治体と企業の連携強化、社会実装の促進等を見据えた必要な政策検討を行うため、カーボンニュートラル社会実現に向けた関西の自治体等の現状や課題・ニーズ等を調査。



2. カーボンニュートラル社会実現に向けた取組の状況調査イメージ

- 当調査では、カーボンニュートラル社会実現に向けた技術の社会実装の促進や自治体と企業の連携の在り方について政策検討するため、まずは関西スマートエネルギーイニシアティブ参画企業※を中心とする企業群に対し、自治体に対するニーズや連携意向等についてアンケート調査を実施。
- そのうえで、管内自治体に対し、取組状況や企業・市民向けのエネルギー施策についてアンケート調査を実施・とりまとめるとともに、より具体的な課題やニーズの深掘り、企業連携の意向等についてヒアリング調査を実施。

※当局において平成28年に関西のスマートエネルギーの国内推進拠点化を目指して立ち上げた産業界・支援機関等からなる枠組み。

